中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査

報告書

令和3年3月

株式会社アズコムデータセキュリティ

目次

Ι	調査の概要		3
	1. 調査目的		3
	2. 調查事項		3
	3. 調査対象企業		3
	4. 調査方法		3
	5. 調査実施期間		3
	6. アンケート回収数・回収率		3
	7. 調査実施機関		4
	8. 注意事項		4
	アンケート調査結果		_
П	ノングート調査結 果	, 	Э
	問1. 回答事業者のプロフィール		5
<	個人情報の保有・利用実態>		
	問2. 保有する個人情報の量		
	問3. 保有する個人情報の内容		
	問4. 保有する個人情報の取得方法		
	問 5. 安全管理のために参考としているもの		26
	問 5-1. 法律・ガイドラインの具体的な内容		27
	問5-2. 弁護士・コンサルティング業者等への相談の具体的な内容	:	28
	問6. 安全管理に関する取組の進展度合い		29
	問7. 安全管理に関する技術的な措置として実施又は計画している施策		31
	問8. 安全管理に関する措置に過去1年間に要したコスト	:	33
	問9. 安全管理に関する措置に過去1年間に要したコンサルティング費用		34
<	個人情報の漏えい等>		
	問10.漏えい対応に関する規程・マニュアルの整備状況		
	問11. 個人情報保護委員会等への報告の努めに対する認識状況	'	36
	問11-1. 個人情報保護委員会等への報告体制の整備状況	:	37
	間12. 今後施行される改正個人情報保護法に対する認識状況		38

〈個人情報の取扱いの関する委託等>	
問13. 個人情報取扱について外部業者への委託の有無	36
問13-1. 外部業者への委託内容	42
問13-2. 委託先の選定に係る事前調査の実施状況	42
問13-3. 委託先の監督状況	44
問14.個人情報を取扱うウェブサイトの保守・運営に係る業務委託状況	47
問 1 4-1. 業務委託内容	50
問14-2. 委託におけるセキュリティの状況	51
問14-3. 委託先にて漏えい事案が発生した場合の対応	52
問15. 受託業務にて漏えい事案を発生させてしまった場合の委託先との対応	53
問16. 受託業務にて委託元より対応を求められた事項等	54
問16-1. 対応を求められた具体的な内容	55
問16-2. 対応を求められた具体的な改善事項	55
<個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況>	
問17. 個人情報の取扱いに関する課題	56
問18. 個人情報保護委員会のHP閲覧状況及び閲覧内容	57
問18-1. 個人情報保護委員会HPの参考度合い	
問19. 個人情報保護委員会へ望む事項	
問20. 個人情報保護又は個人情報保護委員会への意見・要望	

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、事業者の個人データの安全管理措置の実態を把握し、個人情報保護委員会における検討及び今後の執務に役立てるとともに事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげることを目的として実施した。

2. 調査事項

- 企業概要
- ・個人情報の保有・利用実態
- ・個人情報の安全管理に関する取組
- ・個人情報の漏えい等
- ・個人情報の取扱いに関する委託等
- ・個人情報を取り巻く課題・要望・変化の状況

3. 調査対象企業

国内に本社を置く民間の中小規模事業者から無作為に抽出した 25,000 事業者

4. 調査方法

郵送アンケート調査

※督促はがきの発送、督促電話を並行して実施

5. 調査実施期間

令和3年2月1日(月)~3月15日(月)

※集計については3月15日(月)返送分までを対象

6. アンケート回収数・回収率

回収数	回収率
3,771 件	15.1 %

7. 調査実施機関

株式会社アズコムデータセキュリティ

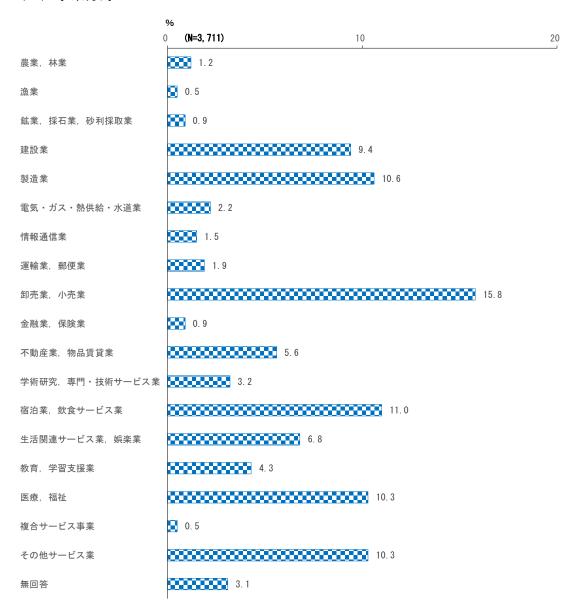
8. 注意事項

- ・集計においては、無回答を含めて集計しているが、特定事業者に対して確認する設問 (問14、問15、問16)については無回答を除外して集計している。
- ・各ページの集計表は、特に断りがないかぎり上段が件数、下段が割合を表している。
- ・図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している関係で、必ずしも100.0%とはならない。
- ・図表中の「N」とは100%が何件に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、合計は100%を超えることもある。

Ⅱ アンケート調査結果

問1. 回答事業者のプロフィール

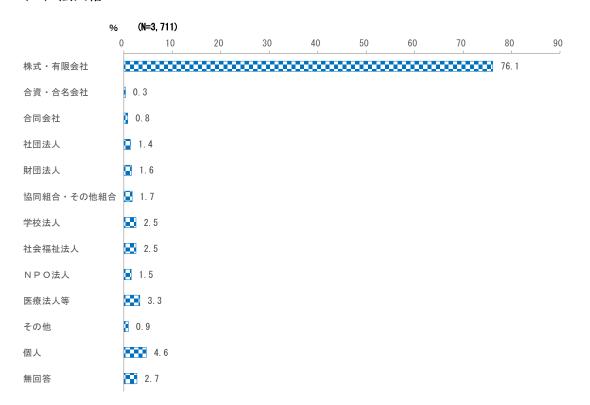
(1) 事業分野



全	体	農業,林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業		電気・ガス・ 熱供給・ 水道業				金融業, 保険業
	3, 771	46	18	33	356	401	83	55	70	596	35
	100.0	1.2	0. 5	0.9	9. 4	10. 6	2. 2	1. 5	1.9	15. 8	0.9

全体		不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	飲食サービス	生活関連サー ビス業, 娯楽業		医療,福祉	複合サービス事業	その他サービ ス業	無回答
	3, 771	211	119	413	257	161	390	19	390	118
	100.0	5. 6	3. 2	11.0	6.8	4. 3	10. 3	0. 5	10. 3	3. 1

(2)法人格



	全体			合資・ 合名会社	合同会社	社団法人		協同組合・ その他組合	学校法人	社会福祉法 人	NPO法人	医療法人等	その他	個人	無回答
Ī	3,	771	2, 868	12	31	54	60	65	94	94	57	123	35	175	103
	10	00.0	76. 1	0. 3	0.8	1. 4	1. 6	1. 7	2. 5	2. 5	1.5	3. 3	0.9	4. 6	2. 7

※その他の回答抜粋

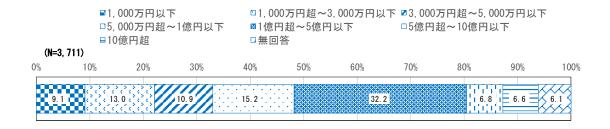
宗教法人

(3) 所在地

```
0 (N=3, 711)
                 10
                                  20
青森 1.9
岩手 1.4
宮城 1.6
秋田 1.1
山形 1.4
福島 1.7
茨城 1.2
 1.3
群馬 1.5
埼玉 2.8
千葉 2.8
 12.2
東京
神奈川 4.0
新潟 2.9
富山 1.2
石川 1.0
  00000 1.1
福井
 0.8
山梨
長野 2.3
岐阜 1.1
静岡 2.2
愛知
  4. 2
三重 1.5
滋賀 0.9
京都 1.9
大阪 4.9
兵庫
  2.9
奈良 ____ 0.7
和歌山 🕶 0.5
鳥取 ... 0.6
島根
 1.0
岡山 1.9
広島 2.1
山口 1.3
徳島 🚥 0.7
香川
  1.0
愛媛 1.5
高知 0.8
福岡 3.8
佐賀 0.7
長崎
  1.4
熊本 1.4
大分 1.5
宮崎 1.1
鹿児島 1.4
沖縄 1.2
```

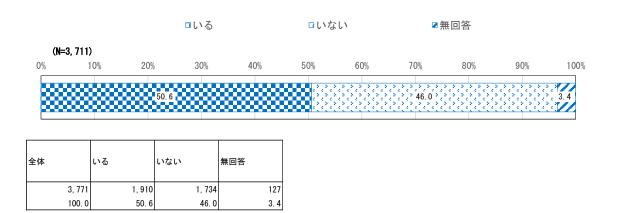
全体		北海道		青森		岩手	宮城		秋田	山形		福島	茨城	栃木	群馬
	3, 771		209		70		3	62	41		54	65	44	48	56
	100.0		5. 5		1. 9	1.	4	1.6	1. 1	1	. 4	1. 7	1. 2	1.3	1.5
															ļ ļ
全体		埼玉		千葉		東京	神奈	Ш	新潟	富山		石川	福井	山梨	長野
	3, 771		105		105	46	0	149	109		45	37	40	30	86
	100.0		2. 8		2. 8	12.	2	4. 0	2. 9	1	. 2	1. 0	1. 1	0.8	2. 3
									Ι					Ι	
全体		岐阜		静岡		愛知	三重		滋賀	京都		大阪	兵庫	奈良	和歌山
	3, 771		43		84	16	0	56	34		72	185	111	27	19
	100.0		1. 1		2. 2	4.	2	1. 5	0. 9	1	. 9	4. 9	2. 9	0. 7	0. 5
全体		鳥取		島根		岡山	広島		山口	徳島		香川	愛媛	高知	福岡
	3, 771		24		38	-	0	80	49		26	37	58	29	143
	100.0		0. 6		1.0	1.	9	2. 1	1. 3	0). 7	1.0	1.5	0.8	3. 8
														Ī	
全体		佐賀		長崎		熊本	大分		宮崎	鹿児島		沖縄	無回答		
	3, 771		26		53	į	1	58	41		52	44	233	1	
	100.0		0. 7		1.4	1.	4	1.5	1.1	1	. 4	1. 2	6. 2		

(4) 前年度売上

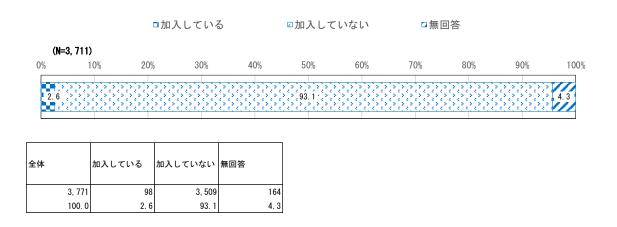


	全体		1,000万円以下			5,000万円超~ 1億円以下		5億円超~ 10億円以下	10億円超	無回答
Ī		3, 771	345	489	411	575	1, 215	258	249	229
		100.0	9. 1	13. 0	10. 9	15. 2	32. 2	6. 8	6. 6	6. 1

(5) 個人情報保護に関する担当者の有無



(6) 認定個人情報保護団体への加入

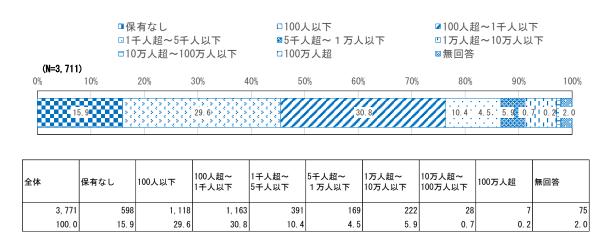


<個人情報の保有・利用実態>

問2. 保有する個人情報の量

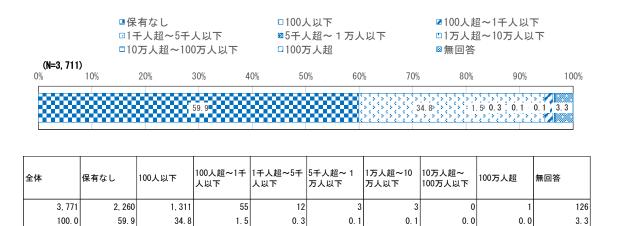
(1) 顧客情報

「100 人超~1 千人以下」が 30.8%と最も高く、次いで「100 人以下」が 29.6%、「保有なし」が 15.9%となっている。



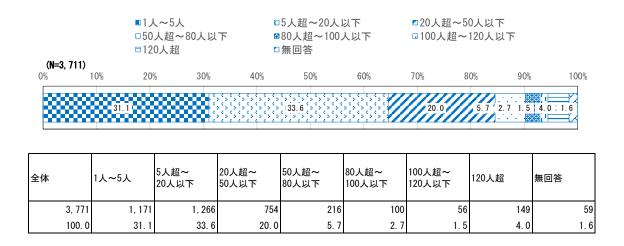
(2) 株主情報

「保有なし」が59.9%と最も高く、次いで「100人以下」が34.8%となっている。



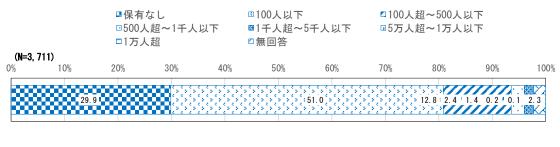
(3) 従業員情報

「5 人超~20 人以下」が 33.6%と最も高く、次いで「1 人~5 人」が 31.1%、「20 人超~50 人以下」が 20.0%となっている。



(4)取引先等に関する情報(顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等)

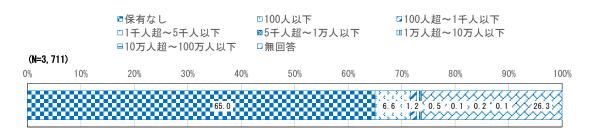
「100 人以下」が 51.0% と最も高く、次いで「保有なし」が 29.9%、「100 人超~500 人以下」が 12.8% となっている。



全体		保有なし					5万人超~ 1万人以下	1万人超	無回答
	3, 771	1, 127	1, 924	482	90	52	6	5	85
	100.0	29. 9	51.0	12. 8	2. 4	1.4	0. 2	0. 1	2. 3

(5) その他

「保有なし」が65.0%と最も高く、次いで「100人以下」が6.6%となっている。



	全体		保有なし	1100 x 13 K			5千人超~ 1万人以下		10万人超~ 100万人以下	無回答
ſ		3, 771	2, 451	250	45	18	5	8	4	990
Ĺ		100.0	65. 0	6. 6	1. 2	0. 5	0. 1	0. 2	0. 1	26. 3

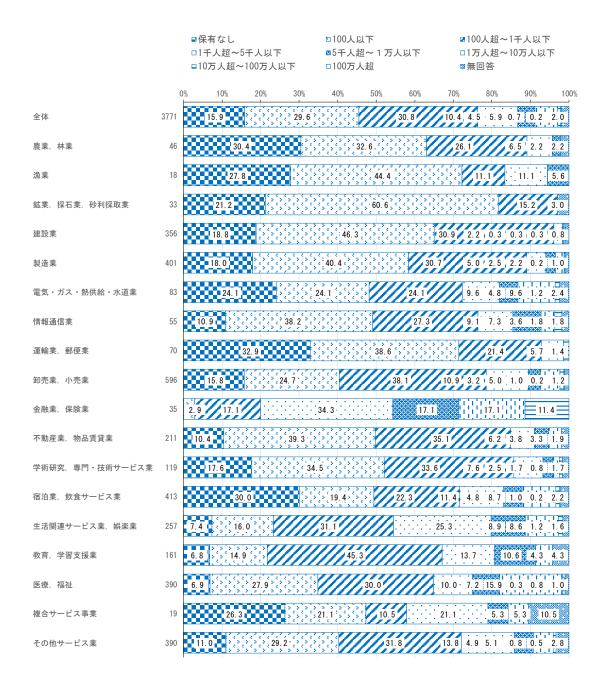
※その他の回答抜粋

利用者情報

※事業分野×問2のクロス集計 事業分野ごとの保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

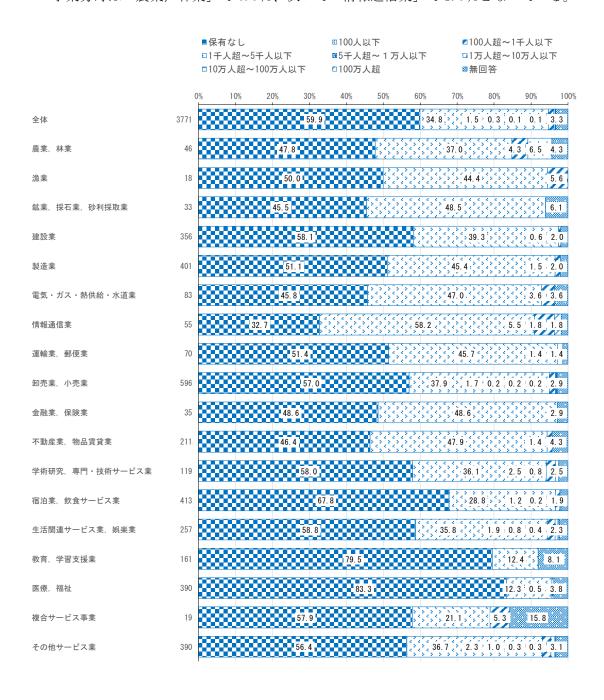
1千人超(「1千人超~5千人以下」から「100万人超」まで)の顧客情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業,保険業」で、79.9%となっている。次いで「生活関連サービス業,娯楽業」が44.0%、「医療,福祉」が34.2%となっている。



		全体	保有なし	100人以下		1千人超~ 5千人以下	5千人超~ 1万人以下	1万人超~ 10万人以下	10万人超~ 100万人以下	100万人超	無回答
全化	*	3, 771 100, 0	598 15. 9	1, 118 29. 6	1, 163 30, 8	391 10. 4	169 4. 5		28 0. 7		75 2. 0
		46		29. 0	12	10.4	4. 3	0.9	0.7	0. 2	2.0
	農業,林業	100.0		32. 6	26. 1	6.5	2. 2	0.0		0.0	· ' '
	Art alle	18	5	8	2	2	1	0	0	0	0
	漁業	100. 0	27. 8	44. 4	11. 1	11. 1	5. 6	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業,採石業,	33	7	20	5	0	0	0	0	0	1
	砂利採取業	100. 0	21. 2	60. 6	15. 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3. 0
	建設業	356	67	165	110	8	1	1	1	0	3
	是政本	100. 0	18. 8	46. 3	30. 9	2. 2	0. 3	0. 3	0. 3	0.0	0. 8
	製造業	401	72	162	123	20		-	1	0	1
		100. 0	18. 0	40. 4	30. 7	5. 0	2. 5		0. 2	0.0	1. 0
	電気・ガス・熱供給・	83		20		8	4	8	1	0	2
	水道業	100. 0	24. 1	24. 1	24. 1	9. 6	4. 8	9. 6	1. 2		2. 4
	情報通信業	55		21	15	5	4	2	1	0	1
		100.0		38. 2	27. 3	9. 1	7. 3		1.8		
	運輸業,郵便業	70		27	15	4	0	-	1	0	0
	和売業 小売業	100.0		38. 6 147	21. 4	5. 7 65	0.0			0.0	0.0
事業	卸売業,小売業	596 100, 0		24. 7	38. 1	10.9	3, 2		-	· ·	1, 2
未分		35		24. 7	30.1	10. 9	5. 2	3.0	1.0	0. 2	0
野	金融業,保険業	100.0		2.9	ľ	34. 3	17. 1	17. 1	11.4	0.0	1
		211	22	83	74	13			0		
	不動産業,物品賃貸業	100. 0	10. 4	39. 3	35. 1	6. 2	3. 8	3. 3	0.0	0.0	1.9
	学術研究,専門・	119	21	41	40	9	3	2	1	0	2
	技術サービス業	100. 0	17. 6	34. 5	33. 6	7. 6	2. 5	1.7	0.8	0.0	1. 7
	宿泊業,	413	124	80	92	47	20	36	4	1	9
	飲食サービス業	100. 0	30. 0	19. 4	22. 3	11. 4	4. 8	8. 7	1. 0	0. 2	2. 2
	生活関連サービス業	257	19	41	80	65	23	22	3	0	4
	娯楽業	100. 0	7. 4	16. 0	31. 1	25. 3	8. 9	8. 6	1. 2	0. 0	1. 6
	教育、学習支援業	161	11	24	73	22	17	7	0	0	7
	秋 日,于日 人 放木	100. 0	6. 8	14. 9	45. 3	13. 7	10. 6			0. 0	4. 3
	医療、福祉	390		109	l	39	l			3	4
		100.0		27. 9	30.0	10.0	7. 2	15. 9	0.3		
	複合サービス事業	19 100. 0		4 21. 1	2 10. 5	4 21. 1	5. 3	5. 3	0 0. 0	0. 0	2 10. 5
	その他サービス業	390	43	114	124	54	l			2	11
		100. 0	11. 0	29. 2	31.8	13. 8	4. 9	5. 1	0.8	0. 5	2. 8

(2) 株主情報

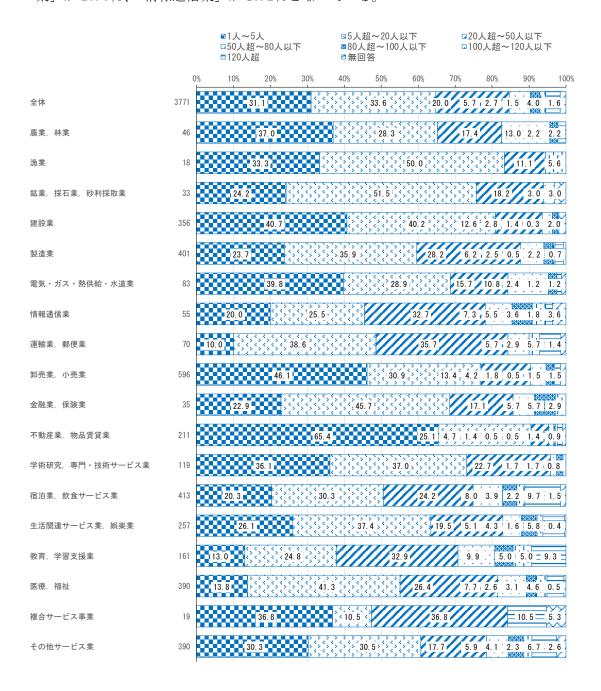
全ての事業分野で「保有なし」「100人以下」の割合が高くなっている。なお、1千人超 (「1千人超~5千人以下」から「100万人超」まで)の株主情報を保有している割合が高 い事業分野は「農業、林業」で6.5%、次いで「情報通信業」で1.8%となっている。



		全体	保有なし	100人以下	100人超~ 1千人以下	1千人超~ 5千人以下	5千人超~ 1万人以下	1万人超~ 10万人以下	10万人超~ 100万人以下	100万人超	無回答
全体	*	3, 771 100. 0	2, 260 59. 9	1, 311 34. 8	55 1. 5	12 0. 3		3 0. 1	0, 0		126 3. 3
		46		17	1. 3	0.3	0.1		0.0	0.0	3. 3
	農業,林業	100.0		37. 0	4. 3	ľ	, v	ı v	0.0	-	
	adv alle	18		8	1	0	0	0	0	0	0
	漁業	100. 0	50.0	44. 4	5. 6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業,採石業,	33	15	16	0	0	0	0	0	0	2
	砂利採取業	100. 0	45. 5	48. 5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6. 1
	建設業	356		140	2	0	0	•	0	0	7
	是 版本	100. 0		39. 3	0. 6	0.0	0.0	0.0	0.0		2. 0
	製造業	401	205	182		0	0	-		-	1
		100. 0	51. 1	45. 4	1. 5	0.0	0.0				
	電気・ガス・熱供給・	83		39		0	0	ı v	0	, v	3
	水道業	100. 0	45. 8	47. 0	3. 6	0.0	0.0				3. 6
	情報通信業	55		32		0	-	-	0		1
		100.0		58. 2	5. 5	0.0					
	運輸業、郵便業	70		32	I -	1	0	-	0	-	1
		100.0		45. 7	0.0	1.4	0.0	0.0			
事	卸売業,小売業	596 100. 0		226 37. 9	10	0, 2	1	1	0	, v	17 2. 9
業分		35	57. 0 17	37.9	1.7	0. 2	0. 2	0. 2	0.0	0.0	2.9
野	金融業,保険業	100.0		48. 6	ľ	0.0		0.0		-	'
		211	98	101	3	0.0	0.0		0.0		
	不動産業,物品賃貸業	100.0		47. 9	1.4	0.0	-	-	_	-	4.3
	学術研究、専門・	119		43	3	1	0.0	0.0	0.0		3
	技術サービス業	100.0	58.0	36. 1	2.5	0.8	0.0	0.0	_	-	I -
	宿泊業	413		119		0			0		8
	飲食サービス業	100. 0	67. 8	28. 8	1. 2	0.0	0.0	0. 2	0.0	0.0	1. 9
	生活関連サービス業	257	151	92	5	2	1	0	0	0	6
	娯楽業	100. 0	58. 8	35. 8	1. 9	0.8	0. 4	0.0	0.0	0.0	2. 3
	*L	161	128	20	0	0	0	0	0	0	13
	教育,学習支援業	100. 0	79. 5	12. 4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8. 1
	医床 短礼	390	325	48	2	0	0	0	0	0	15
	医療、福祉	100. 0	83. 3	12. 3	0. 5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3. 8
	複合サービス事業	19	11	4	1	0	0	0	0	0	3
	技口リーに入事未	100. 0	57. 9	21. 1	5. 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他サービス業	390	220	143	9	4	1	1	0	0	
	てい他リーレ人来	100.0	56. 4	36. 7	2. 3	1.0	0.3	0.3	0.0	0.0	3. 1

(3) 従業員情報

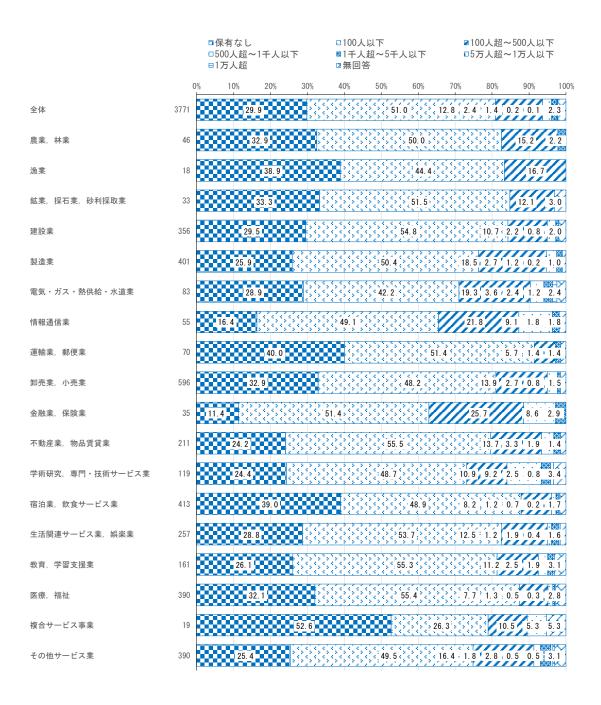
50 人超 (「50 人超~80 人以下」から「120 人超」まで)の従業員情報を保有している割合 が最も高い事業分野は「教育、学習支援業」で29.2%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が23.8%、「情報通信業」が18.2%となっている。



		全体		5人超~ 20人以下	20人超~ 50人以下	50人超~ 80人以下	80人超~ 100人以下	100人超~ 120人以下	120人超	無回答
全化	体	3, 771 100. 0	1, 171 31, 1	1, 266 33, 6		216 5. 7	100 2. 7	56 1. 5		
		46	17	13		5. 7	2.7	0		0
	農業、林業	100.0	37.0	28. 3	_	13. 0	2. 2	0. 0		-
	漁業	18	6	9	2	0	0	1	0	ı
		100.0	33. 3	50.0	11. 1	0.0	0.0	5. 6		
	鉱業,採石業, 砂利採取業	33 100. 0	8 24. 2	17 51, 5	18. 2	3.0	0.0	0, 0		·
	D 13344AA	356	145	143		3.0	5.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	40.7	40. 2	12. 6	2.8	1.4	0. 3		
	製造業	401	95	144	113	25	10	2	9	3
	妥 垣耒	100.0	23. 7	35. 9	28. 2	6. 2	2.5	0. 5	2. 2	0.7
	電気・ガス・熱供給・	83	33	24	13	9	2	0	1	1
	水道業	100. 0	39. 8	28. 9	15. 7	10. 8	2. 4	0.0	1. 2	1.2
	情報通信業	55	11	14	18	4	3	2	1	2
	IN TRACEIO A	100. 0	20. 0	25. 5	32. 7	7. 3	5. 5	3. 6	1. 8	3. 6
	運輸業,郵便業	70	7	27	25	4	0	2	4	1
		100.0	10.0	38. 6	35. 7	5. 7	0.0	2. 9		
事	卸売業,小売業	596	275	184	80	25	11	3	-	ľ
業分		100.0	46. 1 8	30. 9	13. 4	4. 2	1.8	0. 5		
野	金融業, 保険業	35 100. 0	"	16		2	_		0	-
		211	22. 9	45. 7 53	17. 1	5.7	5. 7	2. 9	0.0	
	不動産業,物品賃貸業	100.0	138 65. 4	25. 1	10 4. 7	1.4	0.5	0.5	٠	
	学術研究. 専門・	119	43	44	27	2	0.3	0. 3	1.4	
	技術サービス業	100.0	36. 1	37. 0	22. 7	1.7	1.7	0.8		ı
	宿泊業.	413	84	125	100	33	16	9	40	
	飲食サービス業	100.0	20.3	30. 3	24. 2	8. 0	3.9	2. 2	9. 7	1.5
	生活関連サービス業	257	67	96	50	13	11	4	15	1
	娯楽業	100.0	26. 1	37. 4	19. 5	5. 1	4. 3	1. 6	5. 8	0.4
	教育,学習支援業	161	21	40	53	16	8	8	15	0
	秋 月,于日 又 版未	100.0	13. 0	24. 8	32. 9	9. 9	5. 0	5. 0	9. 3	0.0
	医療. 福祉	390	54	161	103	30	10	12		
		100.0	13. 8	41. 3	26. 4	7.7	2. 6	3. 1		
	複合サービス事業	19	7	2		0	0	0	_	
		100.0	36.8	10. 5	36. 8	0.0	0.0	0.0		
	その他サービス業	390	118	119		23	16	9		
		100. 0	30. 3	30. 5	17. 7	5. 9	4. 1	2. 3	6. 7	2. 6

(4)取引先等に関する情報(顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等)

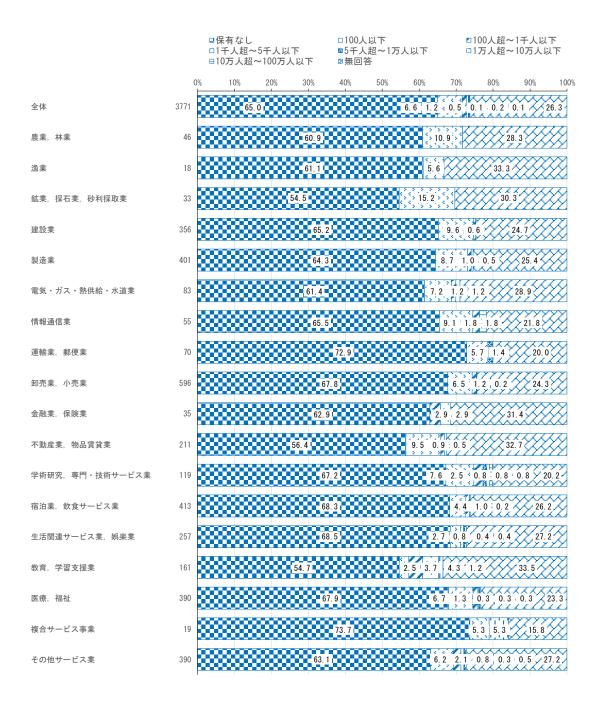
100 人超の取引先等に関する情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業、保険業」で37.2%、次いで「情報通信業」が32.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.5%となっている。



		全体	保有なし	100人以下	100人超~ 500人以下			5万人超~ 1万人以下	1万人超	無回答
全体	k	3, 771 100. 0	1, 127 29. 9	1, 924 51. 0	482 12. 8	90 2. 4	52 1. 4	6 0. 2	-	85 2. 3
	農業、林業	46 100. 0	15	23	7 15. 2	0 0.0	1 2.2	0. 0	0	0
	漁業	18 100. 0		8 44. 4	3 16. 7	0 0. 0	0 0. 0	0 0. 0	-	
	鉱業,採石業, 砂利採取業	33 100. 0		17 51. 5	4 12. 1	0.0	0.0	0.0	-	
	建設業	356 100. 0	105	195 54. 8	38 10. 7	8 2. 2	3 0.8	0,0	0	7
	製造業	401 100. 0	104 25. 9	202 50. 4	74 18. 5	11	5	0	1	4
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100. 0	24	35 42. 2	16 19, 3	3 3. 6	2 2.4	0 0.0	1	2
	情報通信業	55 100. 0	9 16. 4	27 49. 1	12 21. 8	5 9. 1	1 1.8	0,0	0, 0	1
	運輸業, 郵便業	70 100. 0		36 51. 4	4 5. 7	0	1 1. 4	0,0	0.0	
事業	卸売業,小売業	596 100. 0		287 48. 2	83 13. 9	16 2. 7	5 0. 8	0,0	-	
分	金融業,保険業	35 100. 0	4	18 51. 4	9 25. 7	3 8. 6	1 2.9	0	0	0
	不動産業,物品賃貸業	211	51	117 55. 5	29	7 3.3	4	0.0	0	3
	学術研究、専門・ 技術サービス業	119		58 48. 7	13	11 9. 2	3 2.5	1 0.8	0.0	4
	宿泊業, 飲食サービス業	413 100. 0	161	202	34 8, 2	5 1. 2	3 0.7	1 0. 2	0.0	7
	生活関連サービス業, 娯楽業	257 100. 0	74 28. 8	138 53. 7	32 12. 5	3	5 1.9	1 0. 4	0.0	4
	教育,学習支援業	161	42	89 55. 3	18	4 2.5	3	0.0	0	5
	医療,福祉	390 100. 0		216 55. 4	30	5 1. 3	2	1 0.3	0	11
	複合サービス事業	19	10	55. 4 5 26. 3	2 10. 5	1 5. 3	0.0	0.0	0	1
	その他サービス業	390 100. 0	99	193 49. 5	64	7	11 2.8	2 0.5	2	12

(5) その他

全ての事業分野において「保有なし」の割合が高くなっている。なお、1千人超(「1千人超~5千人以下」から「10万人超~100万人以下」まで)の情報を保有している割合が高い事業分野は「教育、学習支援業」で5.5%、次いで「複合サービス事業」が5.3%、「金融業、保険業」が2.9%となっている。

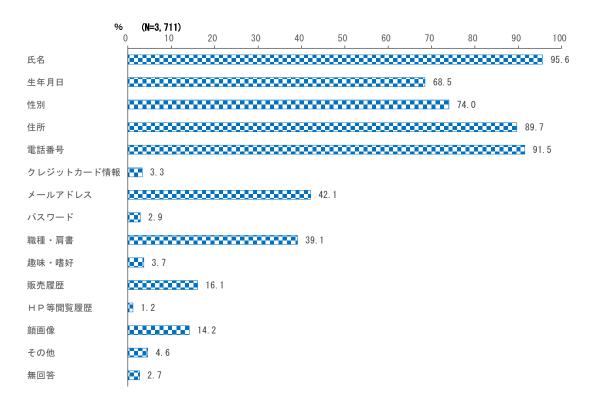


		全体	保有なし	100人以下	100人超~ 1千人以下		5千人超~ 1万人以下	1万人超~ 10万人以下	10万人超~ 100万人以下	無回答
全位	*	3, 771 100. 0	2, 451 65. 0	250 6. 6	45 1. 2	18 0. 5	5 0. 1	8 0. 2		990 26. 3
	農業,林業	46 100. 0	28	5 10. 9	0.0	0.0	0.0	0.0	0	13
	漁業	18 100. 0	11 61. 1	1 5. 6	0.0	0 0. 0	0 0. 0	0 0. 0	-	
	鉱業,採石業, 砂利採取業	33 100. 0		5 15. 2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
	建設業	356 100. 0		34 9. 6	2 0. 6	0 0. 0	0 0. 0	0.0	, and a	
	製造業	401 100. 0	258 64. 3	35 8. 7	4 1. 0	2 0. 5	0,0	0, 0	, and a	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100. 0		6 7. 2	1.2	1 1. 2	0 0. 0	0.0	-	
	情報通信業	55 100. 0	36 65. 5	5 9. 1	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	12 21. 8
	運輸業,郵便業	70 100. 0		4 5. 7	0.0	0.0	1 1. 4	0.0	0.0	14 20. 0
事業	卸売業,小売業	596 100. 0		39 6. 5	7 1. 2	0,0	0,0	0, 0	-	145 24. 3
分野	金融業,保険業	35 100. 0		0, 0	1 2. 9	1 2. 9	0.0	0.0		11
	不動産業,物品賃貸業	211	119	20 9. 5	2	1 0.5	0	0.0	0	69
	学術研究、専門・ 技術サービス業	119 100. 0	80 67. 2	9 7. 6	3 2. 5	0.0	1 0.8	1 0. 8	1 0. 8	24 20. 2
	宿泊業, 飲食サービス業	413 100. 0	282 68. 3	18 4. 4	4 1. 0	0,0	0,0	0, 0	1 0. 2	108 26. 2
	生活関連サービス業、娯楽業	257 100. 0	176 68. 5	7 2. 7	0.0	2 0. 8	1 0. 4	1 0. 4	0, 0	70
	教育,学習支援業	161 100. 0	88 54. 7	4 2.5	6	7 4. 3	0.0	2	0	54
	医療,福祉	390 100. 0		26 6. 7	5 1. 3	1 0. 3	1 0. 3	0.3	0.0	
	複合サービス事業	19 100. 0	14	1 5. 3	0,0	0	0	1 5. 3	0	3
	その他サービス業	390 100. 0	246	24	8 2.1	3 0.8	1 0.3	2 0.5	0	106

問3. 保有する個人情報の内容

(複数選択)

「氏名」が 95.6% と最も高く、次いで「電話番号」が 91.5%、「住所」が 89.7% となっている。



全体	氏名	生年月日	性別	住所		クレジット カード情報	メールアドレス	パスワード
3, 771	3, 606	2, 582	2, 789	3, 382	3, 450	125	1, 588	111
100. 0	95. 6	68. 5	74. 0	89. 7	91. 5	3. 3	42. 1	2. 9

全体	職種・肩書	趣味・嗜好	販売履歴	HP等閲覧履歴	顔画像	その他	無回答	
3, 771	1, 476	139	608	46	536	174	100	
100. 0	39. 1	3. 7	16. 1	1. 2	14. 2	4. 6	2. 7	

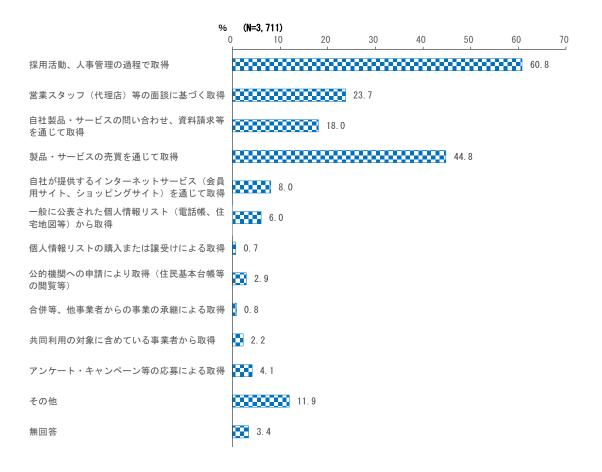
※その他の回答抜粋

マイナンバー	
銀行口座情報	
病歴	

問4. 保有する個人情報の取得方法

(複数選択)

「採用活動、人事管理の過程で取得」が60.8%と最も高く、次いで「製品・サービスの売買を通じて取得」が44.8%、「営業スタッフ(代理店)等の面談に基づく取得」が23.7%となっている。



全体		営業スタッフ(代 理店)等の面談に 基づく取得		製品・サービスの 売買を通じて取得	ト、ショッピング		個人情報リストの 購入または譲受け による取得
3, 771	2, 294	895	677	1, 689	303	225	26
100.0	60. 8	23. 7	18. 0	44. 8	8. 0	6. 0	0. 7
	1	T		T		·	 1
	公的機関への由語						

至体		により取得(任氏 其太公帳等の閲覧	からの事業の承継			その他	無回答
	3, 771	111	31	83	153	447	130
	100. 0	2. 9	0.8	2. 2	4. 1	11. 9	3. 4

※その他の回答抜粋

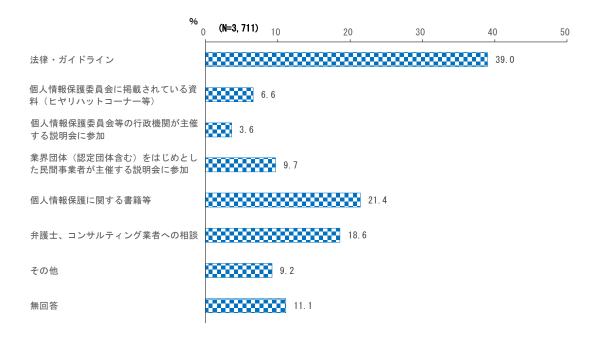
診療受付・カルテ作成・問診票への記入
ポイントカード作成
保険証の提示
名刺交換
入学願書・入園願書等
入会申込書等への記入
宿泊者名簿
利用契約にあたり

<個人情報の安全管理に関する取組>

問5. 安全管理のために参考としているもの

(複数選択)

「法律・ガイドライン」が 39.0%と最も高く、次いで「個人情報保護に関する書籍等」が 21.4%、「弁護士、コンサルティング業者への相談」が 18.6%となっている。



全体	法律・ ガイドライン	個人情報保護委員会に掲載されている資料(ヒヤリハットコーナー等)	個人情報保護会 員会等の行政機 関が主催する部			弁護士、コンサ ルティング業者 への相談	その他	無回答
3, 771	1, 471	250	134	364	808	703	347	419
100. 0	39. 0	6. 6	3. 6	9. 7	21. 4	18. 6	9. 2	11. 1

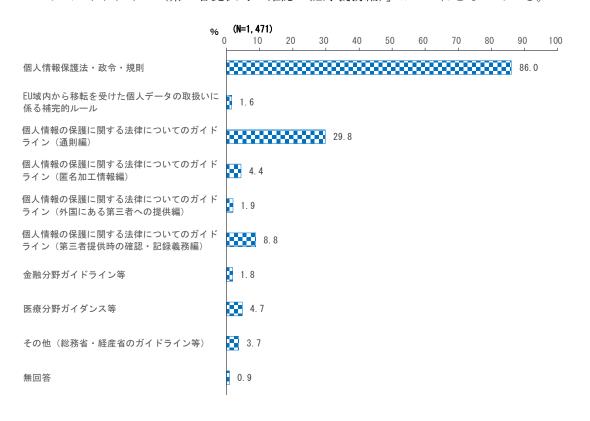
※その他の回答抜粋

インターネットの情報
親会社からの指導
個人情報保護マネジメントシステム
FC 本部のガイドライン
各種セミナー資料

問5-1. 法律・ガイドラインの具体的な内容

【問5で「法律・ガイドライン」と回答した場合】(複数選択)

「個人情報保護法・政令・規則」が86.0%と最も高く、次いで「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)」が29.8%、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(第三者提供時の確認・記録義務編)」が8.8%となっている。



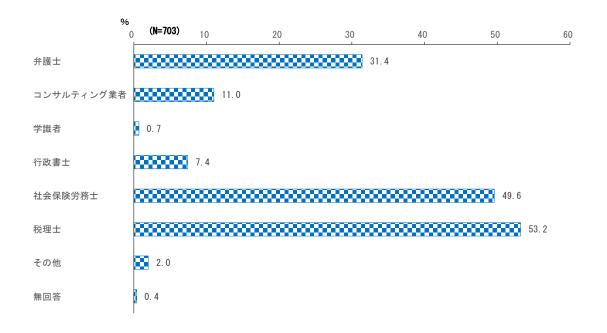
全体		個人情報保護 法・政令・規 則	EU域内から移転を受けた個人データの取扱いに係る補完的ルール	護に関する法 律についての	個人情報の休 護に関する法 律についての ガイドライン	第三者への提	護に関する法 律についての ガイドライン (第三者提供	金融分野ガイ ドライン等	_ + 0 == 0	その他(総務 省・経産省の ガイドライン 等)	無回答
	1, 471	1, 265	23	439	64	28	129	27	69	54	13
	100.0	86. 0	1. 6	29. 8	4. 4	1. 9	8. 8	1.8	4. 7	3. 7	0. 9

※その他の回答抜粋

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(事業者編) 文科省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン 電気通信事業における個人情報に関するガイドライン 業務委託先(各官庁等のガイドライン) 総務省のガイドライン

問5-2. 弁護士・コンサルティング業者等への相談の具体的な内容 【問5で「弁護士・コンサルティング業者等への相談」と回答した場合】(複数選択)

「税理士」が53.2%と最も高く、次いで「社会保険労務士」が49.6%、「弁護士」が31.4%となっている。



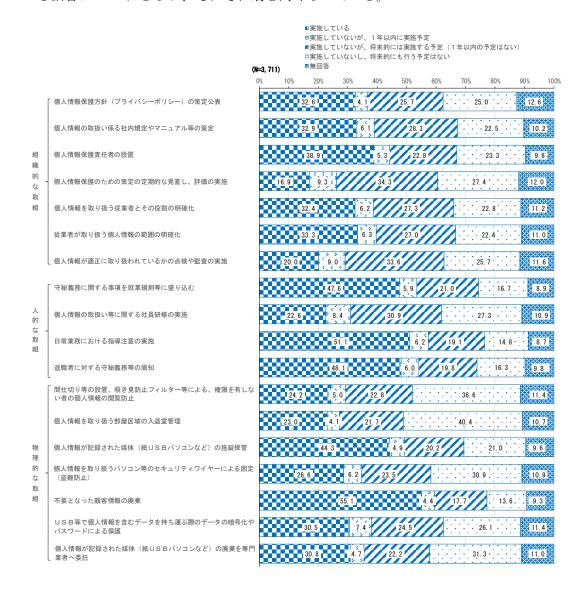
全体	弁護士	コンサルティン グ業者	学識者	行政書士	社会保険労務士	税理士	その他	無回答
703	221	77	5	52	349	374	14	3
100. 0	31. 4	11. 0	0. 7	7. 4	49. 6	53. 2	2. 0	0. 4

※その他の回答抜粋

機器メーカー
ソフトの運営会社
司法書士
公認会計士

問6. 安全管理に関する取組の進展度合い

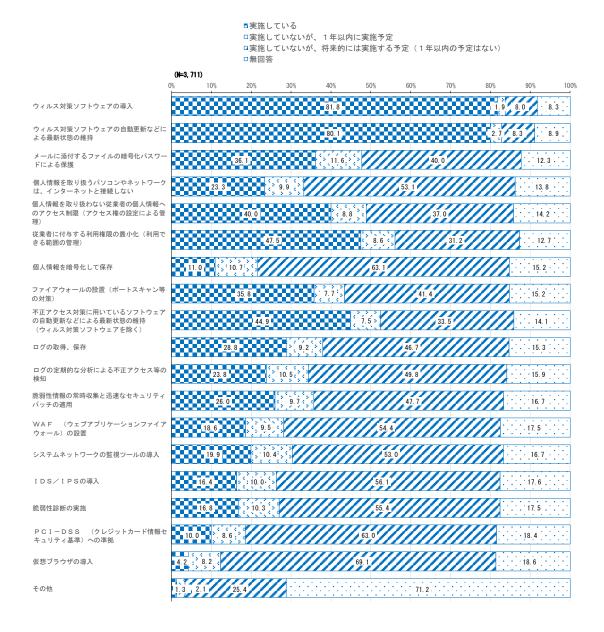
組織的な取組においては、「個人情報保護責任者の設置」を実施している割合が38.9%と最も高くなっている。人的な取組においては「日常業務における指導注意の実施」を実施している割合が51.1%、物理的な取組では「不要となった顧客情報の廃棄」を実施している割合が55.1%となり、それぞれ最も高くなっている。



	全体	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	無回答
個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の策定公表	3, 771 100, 0	1, 228 32, 6	153 4. 1	971 25. 7	944 25. 0	475 12. 6
	3, 771	1, 241	230	1, 066	848	386
個人情報の取扱い係る社内規定やマニュアル等の策定	100. 0		6. 1	28. 3	22. 5	10. 2
個人情報保護責任者の設置	3, 771	1, 468	198	860	877	368
	100. 0	38. 9	5. 3	22. 8	23. 3	9. 8
個人情報保護のための策定の定期的な見直し、評価の実施	3, 771	639	349	1, 294	1, 035	454
	100.0	16. 9 1. 223	9. 3 235	34. 3 1, 030	27. 4 860	12. 0 423
個人情報を取り扱う従業者とその役割の明確化	3, 771 100. 0	32. 4	6.2	27. 3	22. 8	11. 2
	3, 771	1, 256		1, 018		415
従業者が取り扱う個人情報の範囲の明確化	100.0		6.3	27. 0		11.0
	3, 771	756		1, 268		437
個人情報が適正に取り扱われているかの点検や監査の実施	100.0	20. 0	9. 0	33. 6	25. 7	11.6
守秘義務に関する事項を就業規則等に盛り込む	3, 771	1, 796	221	791	628	335
寸物義務に関する争項を肌未規則等に盛り込む	100. 0	47. 6	5. 9	21. 0	16. 7	8. 9
個人情報の取扱い等に関する社員研修の実施	3, 771	851	315	1, 164	1, 030	411
□八旧秋 ジスが、 立て対) む 正英 別	100. 0	22. 6	8. 4	30. 9	27. 3	10. 9
日常業務における指導注意の実施	3, 771	1, 926	235	722	559	329
	100. 0		6. 2	19. 1	14. 8	8. 7
退職者に対する守秘義務等の周知	3, 771	1, 813	226	748	614	370
	100.0	48. 1	6.0	19. 8	16. 3	9. 8
間仕切り等の設置、覗き見防止フィルター等による、権限を有しない者の個人情報の閲覧防止	3, 771 100. 0	913 24. 2	187 5. 0	858 22. 8	1, 382 36, 6	431
の一日の一個人には、我の人は一般の人は、一般の人	3, 771	868	156	820	1, 523	11. 4 404
個人情報を取り扱う部屋区域の入退室管理	100.0	23. 0	4.1	21. 7	40, 4	10. 7
	3, 771	1, 669	186	761	793	362
個人情報が記録された媒体(紙USBパソコンなど)の施錠保管	100.0	44. 3	4. 9	20. 2	21. 0	9. 6
	3, 771	1, 077	233	886	1, 165	
(盗難防止)	100.0	28. 6	6. 2	23. 5	30. 9	10. 9
不要となった顧客情報の廃棄	3, 771	2, 076	166	669	511	349
小女になった殿台1月報以発来	100.0	55. 1	4. 4	17. 7	13. 6	9. 3
USB等で個人情報を含むデータを持ち運ぶ際のデータの暗号化や	3, 771	1, 152	280	924	986	429
パスワードによる保護	100. 0	30. 5	7. 4	24. 5	26. 1	11.4
個人情報が記録された媒体(紙USBパソコンなど)の廃棄を専門	3, 771	1, 163	176	839	1, 179	414
業者へ委託	100. 0	30. 8	4. 7	22. 2	31.3	11.0

問7. 安全管理に関する技術的な措置として実施又は計画している施策

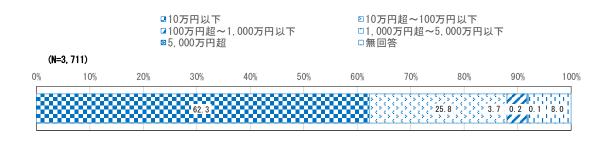
「ウィルス対策ソフトウェアの導入」を実施している割合が81.8%と最も高く、次いで「ウィルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合が80.1%、「従業者に付与する利用権限の最小化(利用できる範囲の管理)」と「不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合がともに47.5%となっている。



	全体	実施している	実施していな いが、1年以 内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する 予定(1年以内の予定はない)	無回答
ウィルス対策ソフトウェアの導入	3, 771 100. 0	3, 085 81. 8	73 1. 9		312 8. 3
ウィルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	3, 771 100, 0	3, 021 80, 1	103	-	334 8. 9
メールに添付するファイルの暗号化パスワードによる保護	3, 771	1, 362	437	1, 509	463
個人情報を取り扱うパソコンやネットワークは、インターネットと 接続しない	100. 0 3, 771	36. 1 879	372	2, 001	12. 3 519
個人情報を取り扱わない従業者の個人情報へのアクセス制限	100. 0 3, 771	23. 3 1, 510	9. 9	1, 394	13. 8 534
(アクセス権の設定による管理) 従業者に付与する利用権限の最小化(利用できる範囲の管理)	100. 0 3, 771 100. 0	40. 0 1, 790 47. 5	8. 8 326 8. 6	1, 177	14. 2 478 12. 7
個人情報を暗号化して保存	3, 771	41.3	404	2, 380	574 15. 2
ファイアウォールの設置(ポートスキャン等の対策)	3, 771 100. 0	1, 349	289		573 15. 2
不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる 最新状態の維持(ウィルス対策ソフトウェアを除く)	3, 771 100. 0	1, 693 44. 9	282		532 14. 1
ログの取得、保存	3, 771 100, 0	1, 085	346 9. 2	1, 762	578 15. 3
ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	3, 771 100. 0	897 23. 8	397 10. 5	1, 878	-
脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	3, 771 100, 0	980	365 9. 7		628
WAF(ウェブアプリケーションファイアウォール)の設置	3, 771 100. 0	702 18. 6	358 9. 5	2, 052	659
システムネットワークの監視ツールの導入	3, 771 100. 0	751 19. 9	392 10. 4		631 16. 7
IDS/IPSの導入	3, 771 100, 0	617	376 10. 0	2, 115	
脆弱性診断の実施	3, 771 100. 0	632	387	2, 091	661
PCI-DSS(クレジットカード情報セキュリティ基準)への準拠	3, 771 100. 0	376	323 8. 6	2, 377	695 18. 4
仮想ブラウザの導入	3, 771	15.0	308	2, 604	702 18. 6
その他	3, 771 100. 0	4. 2 49 1. 3	78 2. 1		2, 686 71. 2

問8. 安全管理に関する措置に過去1年間に要したコスト 【機器の購入費用、コンサルティング費用】

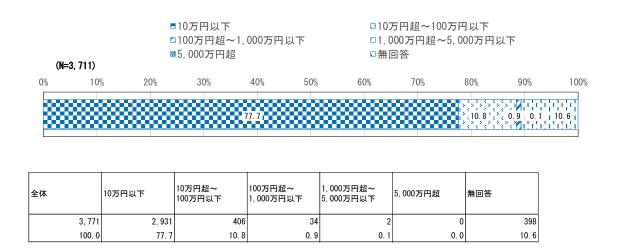
「10 万円以下」が62.3%と最も高く、次いで「10 万円超~100 万円以下」が25.8%となっている。



全体	10万円以下		100万円超~ 1,000万円以下	1,000万円超~ 5,000万円以下	5,000万円超	無回答
3, 771	2, 348	972	138	8	3	302
100. 0	62. 3	25. 8	3. 7	0. 2	0. 1	8. 0

問9. 安全管理に関する措置に過去1年間に要したコンサルティング費用 【個人情報に関する制度、取扱い又は業務企画等にかかる費用、その他問8以外の費用】

「10 万円以下」が 77.7% と最も高く、次いで「10 万円超~100 万円以下」が 10.8% となっている。

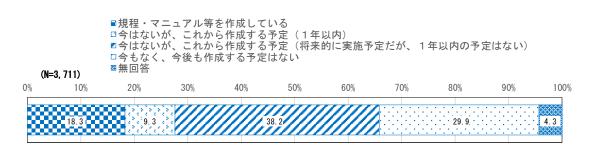


<個人情報の漏えい等>

問10.漏えい対応に関する規程・マニュアルの整備状況

【個人情報の漏えい(紛失も含む)・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した 規程・マニュアル】

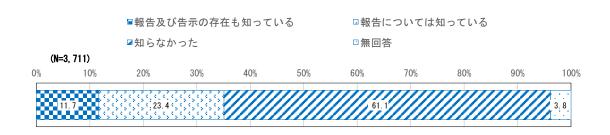
「今はないが、これから作成する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)」が38.2%と最も高く、次いで「今もなく、作成する予定はない」が29.9%、「規程・マニュアル等を作成している」が18.3%となっている



4		規程・マニュアル等 を作成している	今はないが、これか ら作成する予定(1	今はないが、これから作成する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)	今もなく、今後も作 成する予定はない	無回答
	3, 771	690	352	1, 440	1, 126	163
	100. 0	18. 3	9. 3	38. 2	29. 9	4. 3

問11. 個人情報保護委員会等への報告の努めに対する認識状況

「知らなかった」が 61.1% と最も高く、次いで「報告については知っている」が 23.4%、「報告及び告示の存在も知っている」が 11.7% となっている。

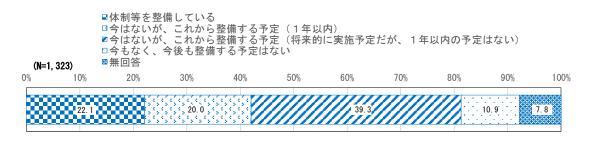


	報告及び告示の存 在も知っている	報告については 知っている	知らなかった	無回答
3, 771	441	882	2, 305	143
100. 0	11.7	23. 4	61.1	3. 8

問11-1. 個人情報保護委員会等への報告体制の整備状況

【問11で「報告及び告示の存在も知っている」、「報告については知っている」と回答 した場合】

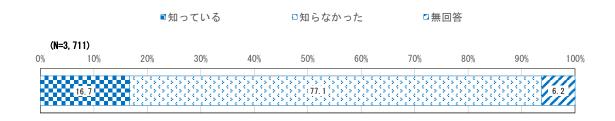
「今はないが、これから整備する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)」が39.3%と最も高く、次いで「体制等を整備している」が22.1%となっている。



1	全体	体制等を整備し ている	今はないが、こ れから整備する	今はないが、こ れから整備する 予定(将来的に 実施予定だが、 1年以内の予定 はない)	今もなく、今後 も整備する予定 はない	無回答
	1, 323	292	264	520	144	103
	100. 0	22. 1	20. 0	39. 3	10. 9	7. 8

問12. 今後施行される改正個人情報保護法に対する認識状況

「知らなかった」が77.1%、「知っている」が16.7%となっている。

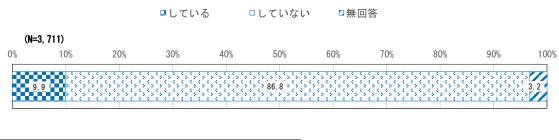


全体	知っている	知らなかった	無回答
3, 771	629	2, 908	234
100. 0	16. 7	77. 1	6. 2

<個人情報の取扱いの関する委託等>

問13. 個人情報取扱について外部業者への委託の有無

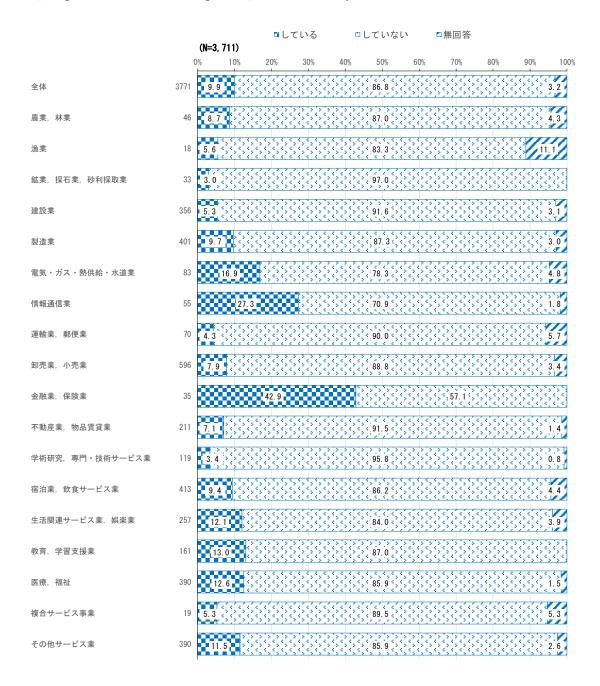
「していない」が86.8%、「している」が9.9%となっている。



全体	している	していない	無回答
3, 771	375	3, 275	121
100. 0	9. 9	86. 8	3. 2

※事業分野ごとの個人情報の取扱いに係る委託の状況 【事業分野×問13のクロス集計】

「金融業・保険業」において「している」が 42.9%と、他の業種と比較して高くなっている。次いで、「情報通信業」が 27.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 16.9%となっている。これらに加えて「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」において「している」が 1 割を超えている。



		全体	している	していない	無回答
全位	*	3, 771	375	3, 275	121
±ν	*	100. 0	9. 9	86. 8	3. 2
	農業.林業	46	4	40	2
	辰未, 怀未 ————————————————————————————————————	100. 0	8. 7	87. 0	4. 3
	漁業	18	1	15	2
	/m/*	100. 0	5. 6	83. 3	11. 1
	鉱業, 採石業,	33	1	32	0
	砂利採取業	100. 0	3. 0	97. 0	0. 0
	建設業	356	19	326	11
	是 以未	100. 0	5. 3	91. 6	3. 1
	製造業	401	39	350	12
	衣 但木	100. 0	9. 7	87. 3	3. 0
	電気・ガス・熱供給・	83	14	65	4
	水道業	100. 0	16. 9	78. 3	4. 8
	情報通信業	55	15	39	1
	1月秋巡旧木	100. 0	27. 3	70. 9	1. 8
	運輸業. 郵便業	70	3	63	4
	是	100. 0	4. 3	90. 0	5. 7
事	卸売業、小売業	596	47	529	20
業	四元末,17元末	100. 0	7. 9	88. 8	3. 4
分野	金融業、保険業	35	15	20	0
Ξľ		100. 0	42. 9	57. 1	0. 0
	不動産業、物品賃貸業	211	15	193	3
	1 30 厘米,10 加克莫木	100. 0	7. 1	91. 5	1. 4
	学術研究, 専門・	119	4	114	1
	技術サービス業	100. 0	3. 4	95. 8	0.8
	宿泊業,	413	39	356	18
	飲食サービス業	100. 0	9. 4	86. 2	4. 4
	生活関連サービス業	257	31	216	10
	娯楽業	100. 0	12. 1	84. 0	3. 9
	教育,学習支援業	161	21	140	0
	から,丁日入 版本	100. 0	13. 0	87. 0	0. 0
	医療、福祉	390	49	335	6
		100. 0	12. 6	85. 9	1. 5
	複合サービス事業	19	1	17	1
	スロノ ロハザ木	100. 0	5. 3	89. 5	5. 3
	その他サービス業	390	45	335	10
		100. 0	11. 5	85. 9	2. 6

問13-1. 外部業者への委託内容

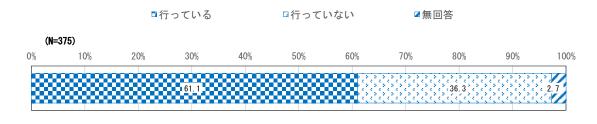
【問13で外部委託を「している」と回答した場合】

マイナンバーを含む個人情報の管理
ホームページの運用
ダイレクトメールの送付等
クレジットカードの情報
給与計算に係る情報
個人情報の保管
氏名・住所・メールアドレス等
従業員情報等の一元管理

問13-2. 委託先の選定に係る事前調査の実施状況

【問13で外部委託を「している」と回答した場合】

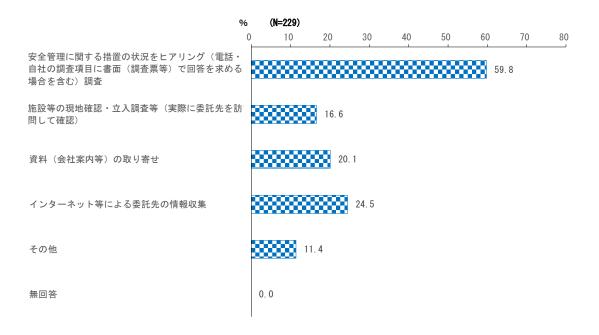
「行っている」が61.1%、「行っていない」が36.3%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
375	229	136	10
100. 0	61. 1	36. 3	2. 7

※委託先の選定に係る事前調査を「行っている」場合の内容

「安全管理に関する措置の状況をヒアリング(電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求める場合を含む)調査」が59.8%と最も高く、次いで「インターネット等による委託先の情報収集」が24.5%、「資料(会社案内等)の取り寄せ」が20.1%となっている。



₹	≧体	社の調査項目に書		資料(会社案内 等)の取り寄せ	インターネット等 による委託先の情 報収集	その他	無回答
	229	137	38	46	56	26	0
	100. 0	59. 8	16. 6	20. 1	24. 5	11. 4	0. 0

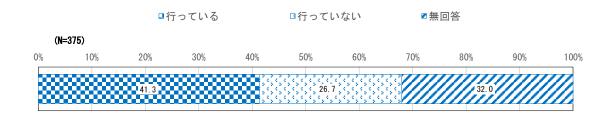
※その他の回答抜粋

親会社による紹介、調査、決定等 グループ会社へ委託

問13-3. 委託先の監督状況

【問13で外部委託を「している」と回答した場合】

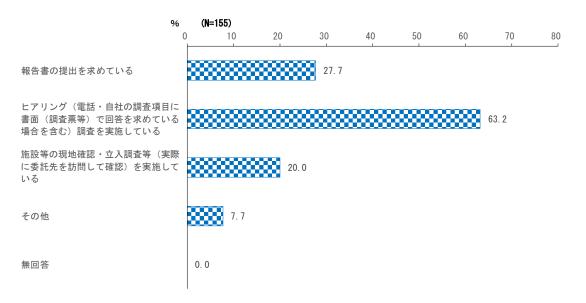
「行っている」が41.3%、「行っていない」が26.7%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
375	155	100	120
100. 0	41.3	26. 7	32. 0

※委託先の監督を「行っている」場合の監督内容

「ヒアリング(電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求める場合を含む)調査を実施している」が63.2%と最も高く、次いで「報告書の提出を求めている」が27.7%、「施設等の現地確認・立入調査等(実際に委託先を訪問して確認)を実施している」が20.0%となっている。



4	全体	報告書の提出を求 めている		認・立入調査等	その他	無回答
	155	43	98	31	12	0
	100. 0	27. 7	63. 2	20. 0	7. 7	0. 0

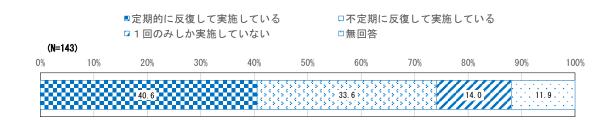
※その他の回答抜粋

親会社による管理、実施等

年に一度、サービス約款等の確認

※委託先の監督を「行っている (その他以外の回答)」場合の監督頻度

「定期的に反復して実施している」が40.6%、「不定期に反復して実施している」が33.6%「1回のみしか実施していない」が14.0%となっている。

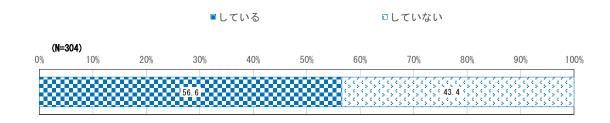


全体	定期的に反復して実施している	不定期に反復して実施している	1回のみしか実施 していない	無回答
143	58	48	20	17
100. 0	40. 6	33. 6	14. 0	11. 9

問14. 個人情報を取扱うウェブサイトの保守・運営に係る業務委託状況

【問13で外部委託を「している」と回答し、個人情報の取得を行うウェブサイト (ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等)の運営を他の事業者へ委託している 事業者】※集計は無回答を除外

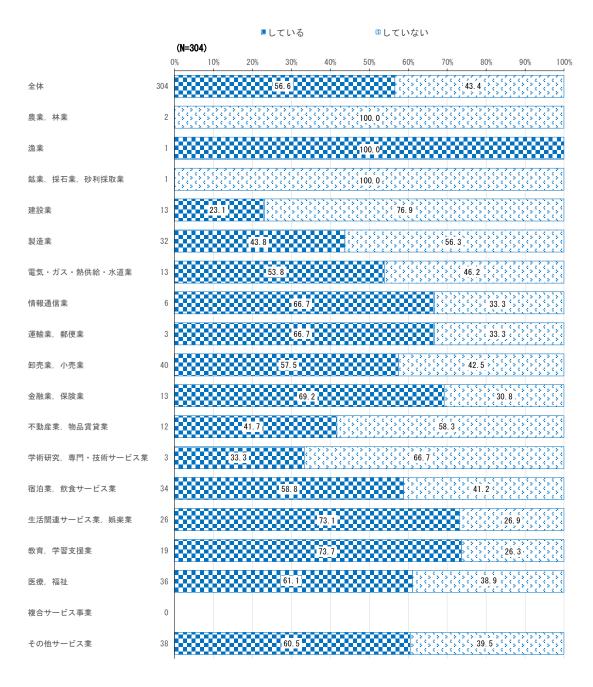
「している」が56.6%、「していない」が43.4%となっている。



全体	している	していない
304	172	132
100. 0	56. 6	43. 4

※事業分野ごとの個人情報を取扱うウェブサイトの保守・運営に係る委託の状況 【事業分野×問14のクロス集計】

回収数が少ないために留意が必要であるが、10事業分野が5割を超えており、「漁業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育、学習支援業」は7割を超えている。

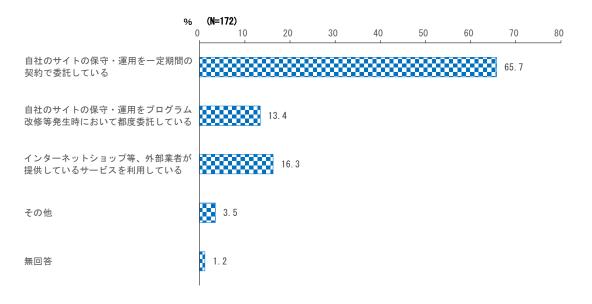


		全体	している	していない
全位	+	304	172	132
± 1	*	100.0	56. 6	43. 4
	農業、林業	2	0	2
	及木, 117木	100.0	0.0	100. 0
	漁業	1	1	0
	/m.x	100.0	100. 0	0.0
	鉱業, 採石業,	1	0	1
	砂利採取業	100.0	0.0	100. 0
	建設業	13	3	10
	~ #AFF	100.0	23. 1	76. 9
	製造業	32	14	18
		100.0	43. 8	56. 3
	電気・ガス・熱供給・	13	7	6
	水道業	100.0	53. 8	46. 2
	情報通信業	6	4	2
		100.0	66. 7	33. 3
	運輸業,郵便業	3	2	1
		100.0	66. 7	33. 3
事	卸売業,小売業	40	23	17
業ハ		100.0	57. 5	42. 5
分野	金融業,保険業	13	9	4
-,		100.0	69. 2	30. 8
	不動産業,物品賃貸業	12	5	7
		100.0	41.7	58. 3
	学術研究、専門・ 技術サービス業	3	1	2
		100.0	33. 3	66. 7
	宿泊業, 飲食サービス業	34	20	14
		100.0	58. 8	41. 2
	生活関連サービス業, 娯楽業	26 100. 0	19 73. 1	·
	***	100.0	14	26. 9 5
	教育,学習支援業	100.0	73. 7	26. 3
		36	73. 7	20. 3
	医療, 福祉	100.0	61.1	38. 9
		100.0	01.1	30. 9
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0
		38	23	15
	その他サービス業	100.0	60. 5	39. 5
Щ		100.0	00. 5	აყ. ე

問14-1. 業務委託内容

【問14で外部委託を「している」と回答した場合】

「自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している」が 65.7% と最も高く、次いで「インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している」が 16.3%、「自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している」が 13.4%となっている。



全体	日任のサイトの保守・運用を一定期 問の契約で季託」	自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している	ショップ等、外部 業者が提供してい	その他	無回答
172	113	23	28	6	2
100. 0	65. 7	13. 4	16. 3	3. 5	1. 2

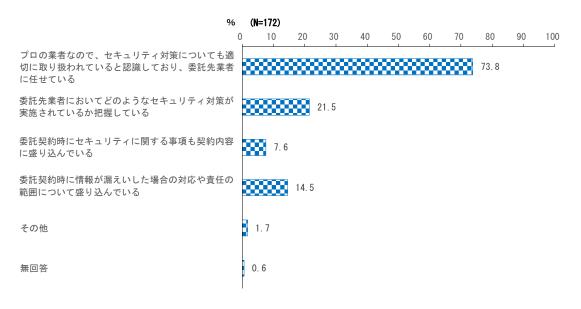
※その他の回答抜粋

問い合わせフォームを無料サービスで利用している

問14-2. 委託におけるセキュリティの状況

【問14で外部委託を「している」と回答した場合】

「プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている」が73.8%と最も高く、次いで「委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している」が21.5%、「委託契約時に情報が漏えいした場合の対応や責任の範囲について盛り込んでいる」が14.5%となっている。



全	体	対策についても適 切に取り扱われて いると認識してお	キュリティ対策が	委託契約時にセ キュリティに関す る事項も契約内容 に盛り込んでいる	委託契約時に情報 が漏えいした場合 の対応や責任の範 囲について盛り込 んでいる	その他	無回答
	172	127	37	13	25	3	1
	100. 0	73. 8	21.5	7. 6	14. 5	1.7	0. 6

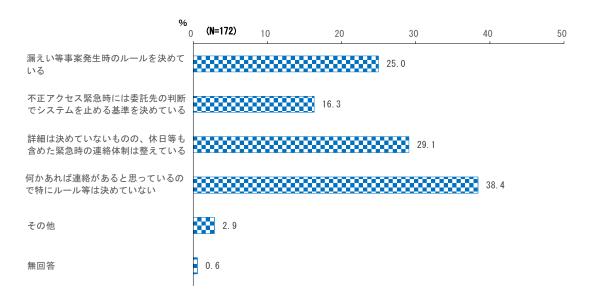
※その他の回答抜粋

本部の責任で行っている

問14-3. 委託先にて漏えい事案が発生した場合の対応

【問14で外部委託を「している」と回答した場合】

「何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない」が 38.4%と最も高く、次いで「詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている」が 29.1%、「漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 25.0%となっている。



全体	時のルールを決め	時には委託先の判 断でシステムを止 める基準を決めて	いものの、休日寺 も含めた緊急時の	何かあれば連絡が あると思っている ので特にルール等 は決めていない	その他	無回答
172	127	37	13	25	3	1
100.0	73. 8	21. 5	7. 6	14. 5	1.7	0. 6

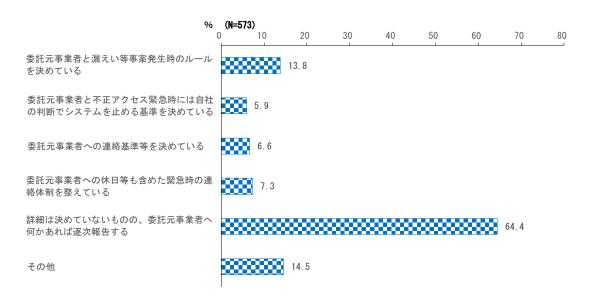
※その他の回答抜粋

漏えいするような情報は掲載しないようにしている

情報漏えいについて考えたことがなかった

問15. 受託業務にて漏えい事案を発生させてしまった場合の委託先との対応 【個人情報の取得を行うウェブサイト(ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等) の運営を他の事業者から受託している事業者】(複数選択)※集計は無回答を除外

「詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告する」が 64.4%で最も多く、次いで「その他」が 14.5%、「委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 13.8%となっている。



全体	委託元事業者と漏 えい等事案発生時 のルールを決めて いる	には自社の判断で		休日等も含めた緊	詳細は決めていないものの、委託元 事業者へ何かあれば逐次報告する	その他
573	79	34	38	42	369	83
100.0	13. 8	5. 9	6. 6	7. 3	64. 4	14. 5

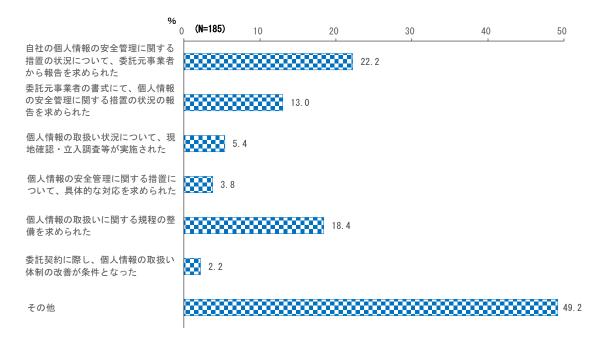
※その他の回答抜粋

親会社のシステム部との連携

問16. 受託業務にて委託元より対応を求められた事項等

【個人情報の取得を行うウェブサイト(ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等) の運営を他の事業者から受託している事業者】(複数選択)※集計は無回答を除外

「その他」が 43.2%と最も高く、次いで「自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた」が 22.2%、「個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた」が 18.4%となっている。



全体		自社の個人情報 の安全管理に関 する措置の状況 について、委報 告を求められた	書式にて、個人 情報の安全管理 に関する措置の 状況の報告を求	て、現地確認・ 立入調査等が実	管理に関する措 器について 目	他人情報の収扱	委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった	その他
	185	41	24	10	7	34	4	91
	100. 0	22. 2	13.0	5. 4	3. 8	18. 4	2. 2	49. 2

※その他の回答抜粋

管理、守秘義務に関する契約の締結

責任者が変わる時の人事とその後の対応方法

問16-1. 対応を求められた具体的な内容

【問 1 6 で「個人情報の安全管理に関する措置について、具体的対応を求められた」と 回答した場合】(記述)

本設問では、「セキュリティソフト」、「入退室管理システム」、「監視カメラ」、「操作ログ管理」の導入など、設備、環境面の他、「外部専門業者による脆弱性診断」などの回答があった。

問16-2. 対応を求められた具体的な改善事項

【問16で「委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった」と回答した場合】(記述)

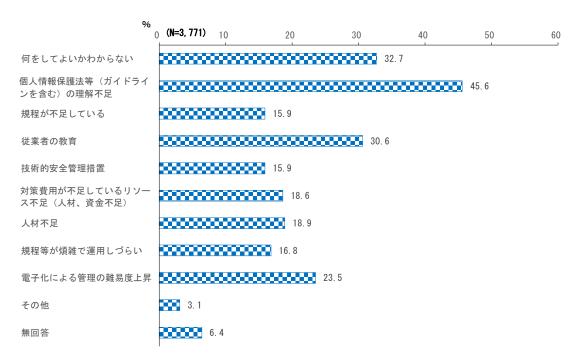
本設問では、「プライバシーマーク取得が取引の条件となった」という回答があった。

<個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況>

問17. 個人情報の取扱いに関する課題

(複数選択)

「個人情報保護法等(ガイドラインを含む)の理解不足」が45.6%と最も高く、次いで「何をしてよいかわからない」が32.7%、「従業者の教育」が30.6%となっている。



	何をしてよいかわか	個人情報保護法等 (ガイドラインを含む)の理解不足	規程が不足している	従業者の教育	技術的安全管理措置	対策費用が不足して いるリソース不足 (人材、資金不足)
3, 771	1, 234	1, 719	599	1, 155	601	701
100. 0	32. 7	45. 6	15. 9	30. 6	15. 9	18. 6

全体	人材不足	規程等が煩雑で運用 しづらい	電子化による管理の難易度上昇	その他	無回答
3, 771	713	634	886	118	242
100. 0	18. 9	16. 8	23. 5	3. 1	6. 4

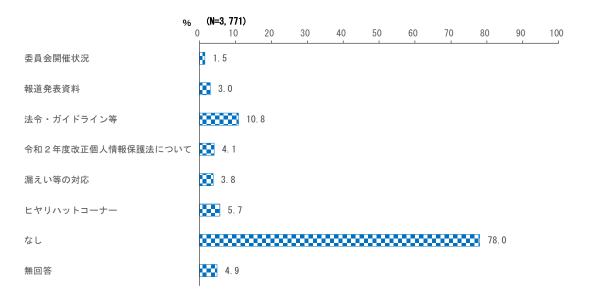
※その他の回答抜粋

法令の変化が激しくついていけない
専門用語が難しく分かりづらい
コストがかかってしまう
国全体の意識向上
詳細な行政指導(研修)が必要

問18. 個人情報保護委員会のHP閲覧状況及び閲覧内容

(複数選択)

「なし」が 78.0%と最も高く、次いで「法令・ガイドライン等」が 10.8%、「ヒヤリハットコーナー」が 5.7%となっている。

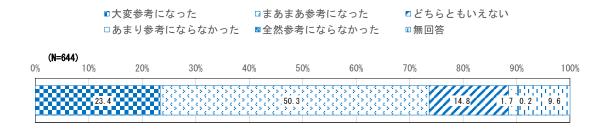


全体	委員会開催状況	報道発表資料	法令・ ガイドライン等	令和2年度改正 個人情報保護法 について	漏えい等の対応	ヒヤリハット コーナー	なし	無回答
3, 771	57	112	409	153	144	216	2, 941	186
100. 0	1. 5	3. 0	10. 8	4. 1	3. 8	5. 7	78. 0	4. 9

問18-1. 個人情報保護委員会 HPの参考度合い

【問18で「個人情報保護委員会のHP閲覧したことがある」と回答した場合】

「まあまあ参考になった」が50.3%と最も高く、次いで「大変参考になった」が23.4%、「どちらともいえない」が14.8%となっている。

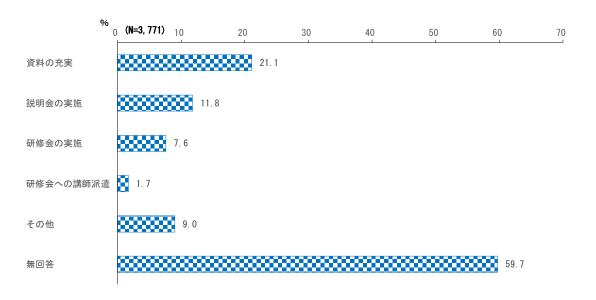


				あまり参考に ならなかった		無回答
644	151	324	95	11	1	62
100.0	23. 4	50. 3	14. 8	1.7	0. 2	9. 6

問19. 個人情報保護委員会へ望む事項

(複数選択)

「資料の充実」が 21.1% と最も高く、次いで「説明会の実施」が 11.8%、「研修会の実施」 が 7.6% となっている。



	全体	資料の充実	説明会の実施	研修会の実施	研修会への講師派遣	その他	無回答
ſ	3, 771	796	446	287	63	339	2, 250
L	100. 0	21. 1	11.8	7. 6	1.7	9. 0	59. 7

※希望する内容について抜粋

資料の充実 分かりやすいパンフレット等の配布	
質相の元矣 カルライディックラー・中の配相	
基本的なことを学ぶことの出来る資料	
動画配信により、自分で学べるようにして欲	たしい
個人情報保護に関する資料	
初心者でも理解できる資料	
説明会の実施 基本的な説明会の開催	
業種別の開催	
商工会議所等の身近な場所での開催を希望	
役職者向けの意識づけのための説明会を希望	<u> </u>
研修会の実施 個人情報保護に関する全般的な法律	
具体的な技術をトレーニング	
WEB研修、短めのオンラインセミナーを希	望
従業員への法律内容指導	
研修会への管理者用と従業員用の研修	
講師派遣 個人情報保護に関する基本的な学習	
区内同業団体への無料講師派遣	
障害福祉サービス事業所向け	
個人情報保護法について	
個人情報保護法から具体的な方法、策の説明	月を交えた研修会
その他 広報活動の拡充を希望	
資格試験のネット化	
メールマガジンで情報配信を希望	
簡単明確なシステムの構築	
研修動画の配信	

問20.個人情報保護又は個人情報保護委員会への意見・要望

(自由記入)

※回答抜粋

何も考えていない現状でしたので、このアンケートをきっかけにいろいろ会社に提案します。

個人情報保護についてまだまだ理解が不十分な為、説明会、研修会などを出来れば増やして欲しい。

メール等で定期的な情報の提供をしていただけると幸いです。

こういうアンケート自体、怪しいものと疑ってしまう世の中なので、あまり外部に頼りたくない。自社で管理を徹底していきたい。

全従業員及び全スタッフへの落とし込みが難しく感じますので、その辺りのわかり易い 内容のツール等がほしい。

個人情報保護委員会のHP閲覧してみました。ヒヤリハットなど分かりやすかったと思います。

説明会に出席の義務化。

個人情報のくくりが多すぎて対応できない、どこまでやるべきかそれにともなう費用が 予測できない。

個人情報保護に関して、種々の問題点や啓発をお願いします。研修等はWEBで行えると有難いです。

個人情報という言葉のみ 1 人歩きしていて具体的に知る機会がない、もっと認知させるべき。

日本の企業(大~小まで)が活力を維持できるよう上手に法を運用してほしい。今後の国際競争の足かせとなることは避けて欲しい。

難しい言葉が多く、良く分からない。

個人情報保護については重要な事と理解はしているが、取組みに当たりどの様な事を実行して良いか明確なものが分からない。

法律がいくら厳しくなったとしても、個人情報はすべて洩れると認識しています。細心の 注意を払って取扱いをしていても。